

財 政 事 情

令和7年12月公表



上 天 草 市

ま え が き

ここに公表します「財政事情」は、市民の皆様により市財政の実態と主要施策などについてご理解いただき、市政の発展にご協力を賜るため、地方自治法第243条の3第1項及び上天草市財政事情の公表に関する条例の規定により、毎年6月と12月の年2回、定期的に公表しているものです。

今回は令和6年度普通会計決算の状況を中心に令和7年度上半期（令和7年9月30日現在）における予算の執行状況、市有財産の状況などについて説明します。

目 次

1 令和6年度の決算状況

(1) 決算の規模	1
(2) 歳入の状況	1
(3) 歳出の状況	3
(4) 地方税等の収入状況	5
(5) 公営事業会計及び公営企業会計の状況	6
(6) 市債及び一時借入金の状況	7

2 令和7年度上半期の予算執行状況

(1) 補正予算の状況	9
(2) 一般会計の予算執行状況	10
(3) 地方税等の収入状況	12
(4) 特別会計及び公営企業会計の執行状況	13
(5) 市債及び一時借入金の状況	14

3 市有財産及び基金の状況

(1) 市有財産の状況	15
(2) 基金の状況	16

1 令和6年度の決算状況

(1) 決算の規模

令和6年度の普通会計の決算額は次のとおりです。

○歳入額 238億9,525万2千円 ○歳出額 228億4,867万3千円

普通会計とは、全国の自治体が同じ基準で財政状況を比較できるように国が統一したものです。

上天草市では「一般会計・天草四郎ミュージアム特別会計・斎場特別会計・診療所特別会計」の4つが普通会計となります。

◆上天草市の会計の範囲◆

予 算	一 般 会 計	特 別 会 計							企 業 会 計		
会 計	一 般	診 療 所	斎 場	ミ ュ ー ジ ア ム	国 保	介 護	後 期 高 齢	電 気	水 道	病 院	下 水
決 算	普 通 会 計				公 営 事 業 会 計				公 営 企 業 会 計		

◇普通会計決算額の推移

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	22,945,236	22,639,593	21,861,161	23,592,048	23,895,252
歳出	21,501,990	21,373,166	20,487,805	22,280,270	22,848,673
歳入歳出差引	1,443,246	1,266,427	1,373,356	1,311,778	1,046,579
翌年度繰越財源	639,430	309,841	358,857	422,903	319,072
実質収支	803,816	956,586	1,014,499	888,875	727,507
単年度収支	357,371	152,770	57,913	△125,624	△161,368
積立金	222,072	881,345	481,756	511,765	444,358
繰上償還	0	22,245	0	0	0
積立金取崩額	853,466	0	0	420,000	440,608
実質単年度収支	△274,023	1,056,360	539,669	△33,859	△157,618

(2) 歳入の状況

令和6年度の普通会計歳入決算額は238億9,525万2千円(前年度比1.3%増)です。

一般財源の総額は、141億2,815万9千円で、前年度と比べると4億8,084万7千円(3.5%)の増加となりました。

自主財源の総額は60億9,105万円7千円(前年度比2.2%減)で、歳入全体の25.5%を占めています。

一方、依存財源の総額は178億419万5千円(前年度比2.5%増)で、歳入全体の74.5%という大きな割合を占めています。

歳入全体が増加した主な要因として、リゾート施設整備やコンテナ船の購入等に係る地域総合整備資金貸付金(ふるさと融資)に係る地方債の増加があげられます。

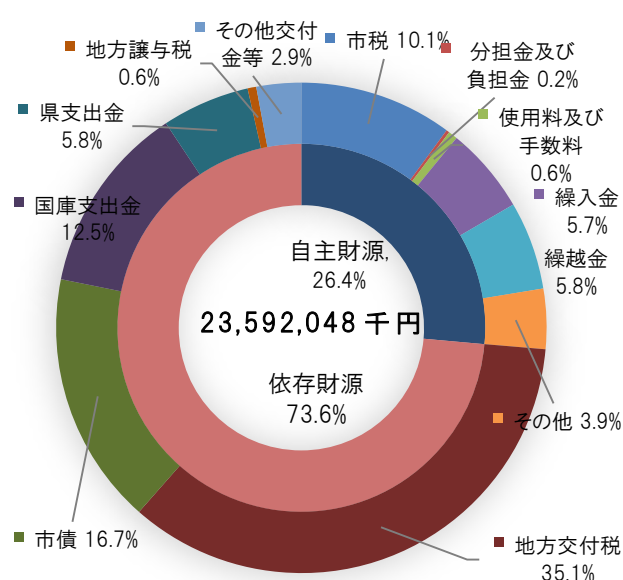
◇歳入の内訳

(単位:千円、%)

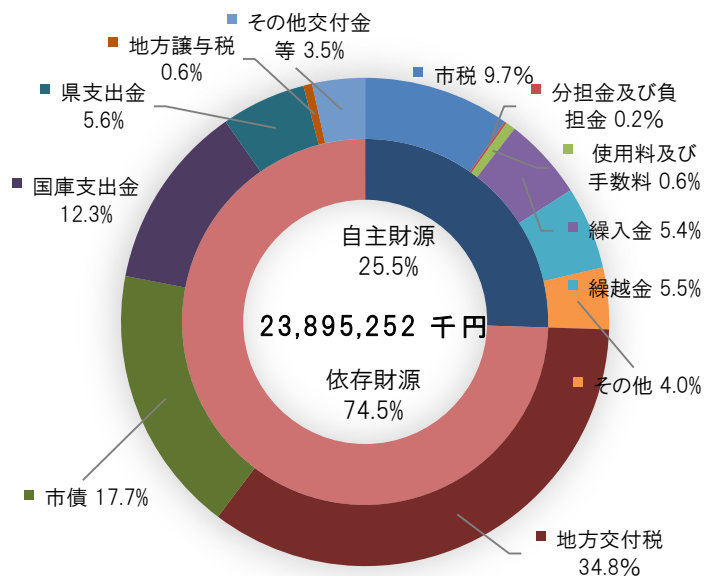
項目		令和5年度		令和6年度		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
自主財源	市 税	2,382,629	10.1	2,313,046	9.7	△ 69,583	△ 2.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	47,519	0.2	40,505	0.2	△ 7,014	△ 14.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	144,764	0.6	150,779	0.6	6,015	4.2
	繰 入 金	1,346,587	5.7	1,301,727	5.4	△ 44,860	△ 3.3
	繰 越 金	1,373,356	5.8	1,311,778	5.5	△ 61,578	△ 4.5
	そ の 他	934,486	3.9	973,222	4.0	38,736	4.1
小 計		6,229,341	26.4	6,091,057	25.5	△ 138,284	△ 2.2
依存財源	地 方 譲 与 税	134,945	0.6	136,235	0.6	1,290	1.0
	利 子 割 交 付 金	506	0.0	811	0.0	305	60.3
	配 当 割 交 付 金	7,702	0.0	9,681	0.0	1,979	25.7
	株式等譲渡所得割交付金	7,907	0.0	16,311	0.1	8,404	106.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	600,396	2.5	642,724	2.7	42,328	7.1
	ゴルフ場利用税交付金	8,700	0.0	7,972	0.0	△ 728	△ 8.4
	自動車税環境性能割交付金	14,625	0.1	14,777	0.1	152	1.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	42,311	0.2	48,383	0.2	6,072	14.4
	地 方 特 例 交 付 金	10,098	0.0	97,364	0.4	87,266	864.2
	地 方 交 付 税	8,281,516	35.1	8,317,638	34.8	36,122	0.4
	交通安全対策特別交付金	1,003	0.0	1,052	0.0	49	4.9
	国 庫 支 出 金	2,954,970	12.5	2,940,750	12.3	△ 14,220	△ 0.5
	県 支 出 金	1,365,128	5.8	1,339,697	5.6	△ 25,431	△ 1.9
	市 債	3,932,900	16.7	4,230,800	17.7	297,900	7.6
小 計		17,362,707	73.6	17,804,195	74.5	441,488	2.5
計		23,592,048	100.0	23,895,252	100.0	303,204	1.3

(注): 四捨五入により、構成比の計が 100%にならない場合があります。

令和5年度



令和6年度



(3) 歳出の状況

令和6年度の普通会計歳出決算額は、228億4,867万3千円(前年度比2.6%増)です。

歳出は、目的別経費と性質別経費に分けてみるができます。

◇目的別経費

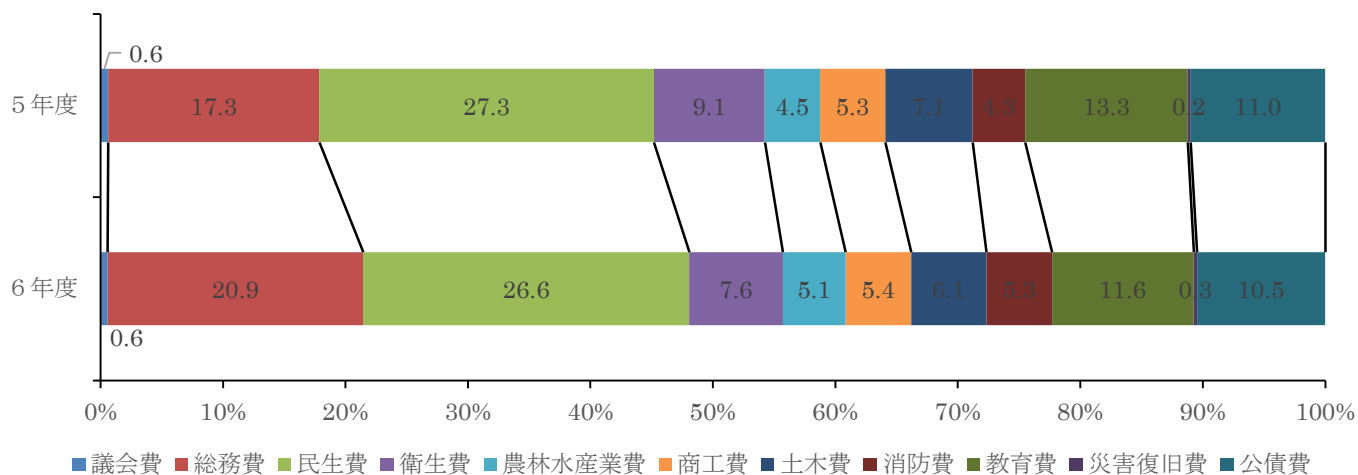
行政活動に掛かった経費を目的別に整理したものです。

内訳をみると、民生費がもっとも多く、次いで総務費、教育費となっています。前年度と比べると衛生費が減少し、総務費、農林水産業費、消防費及び災害復旧費が大きく増加しています。衛生費の減少は天草広域連合衛生費負担金の減等、消防費の増加は防災行政無線(同報系)整備工事の増等が主な要因となっています。

(単位:千円、%)

項目	令和5年度		令和6年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	138,723	0.6	130,976	0.6	△ 7,747	△ 5.6
総務費	3,843,480	17.3	4,766,855	20.9	923,375	24.0
民生費	6,084,203	27.3	6,084,607	26.6	404	0.0
衛生費	2,019,149	9.1	1,747,697	7.6	△ 271,452	△ 13.4
農林水産業費	1,005,903	4.5	1,171,103	5.1	165,200	16.4
商工費	1,185,787	5.3	1,222,848	5.4	37,061	3.1
土木費	1,587,042	7.1	1,404,778	6.1	△ 182,264	△ 11.5
消防費	958,028	4.3	1,222,618	5.3	264,590	27.6
教育費	2,952,833	13.3	2,642,046	11.6	△ 310,787	△ 10.5
災害復旧費	55,317	0.2	64,021	0.3	8,704	15.7
公債費	2,449,805	11.0	2,391,124	10.5	△ 58,681	△ 2.4
合計	22,280,270	100.0	22,848,673	100.0	568,403	2.6

(注): 四捨五入により、構成比の計が100%にならない場合があります。



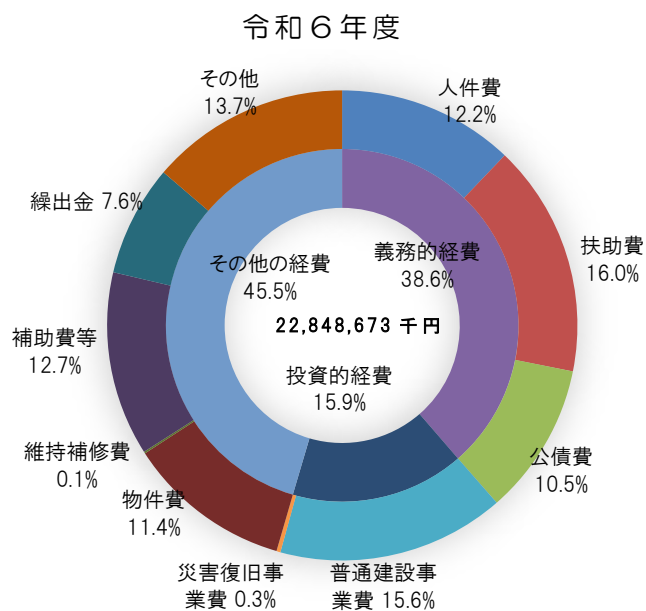
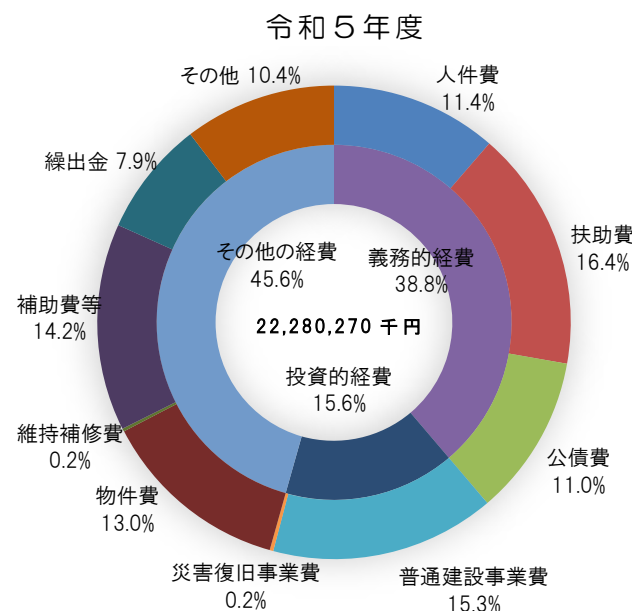
◇性質別経費

性質別分類は、各々の経費を、経済的性質を基準に分類したもので、大きく義務的経費（人件費・扶助費・公債費）、投資的経費（普通建設事業費・災害復旧事業費）及びその他の経費（物件費・維持補修費・補助費等・繰出金・その他）に分けられます。義務的経費の占める割合が高いと投資的経費に支出する余力が少なくなります。

（単位：千円、％）

分類	科 目		令和5年度	令和6年度	対前年度		構 成 比	
			決算額	決算額	増減額	増減率	5年度	6年度
義務的経費	人件費		2,533,982	2,777,267	243,285	9.6	11.4	12.2
	扶助費		3,661,246	3,658,629	△ 2,617	△ 0.1	16.4	16.0
	公債費		2,449,805	2,391,124	△ 58,681	△ 2.4	11.0	10.5
	計		8,645,033	8,827,020	181,987	2.1	38.8	38.6
投資的経費	普通建設事業費	補助事業費	1,676,353	1,825,409	149,056	8.9	7.5	8.0
		単独事業費	1,652,674	1,668,031	15,357	0.9	7.4	7.3
		国県営事業負担金	90,218	82,370	△ 7,848	△ 8.7	0.4	0.3
		小計	3,419,245	3,575,810	156,565	4.6	15.3	15.6
	災害復旧費		55,317	64,021	8,704	15.7	0.2	0.3
	計		3,474,562	3,639,831	165,269	4.8	15.6	15.9
その他の経費	物件費		2,893,667	2,593,671	△ 299,996	△ 10.4	13.0	11.4
	維持補修費		44,950	28,983	△ 15,967	△ 35.5	0.2	0.1
	補助費等		3,154,774	2,894,547	△ 260,227	△ 8.2	14.2	12.7
	繰出金		1,753,107	1,747,528	△ 5,579	△ 0.3	7.9	7.6
	その他		2,314,177	3,117,093	802,916	34.7	10.4	13.7
	計		10,160,675	10,381,822	221,147	2.2	45.6	45.5
合計			22,280,270	22,848,673	568,403	2.6	100.0	100.0

（注）：四捨五入により、構成比の計が 100 ％にならない場合があります。



(4) 地方税等の収入状況

令和6年度における地方税及び国民健康保険税収入の決算状況は、下表のとおりです。

(単位：千円、%)

税目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	未収入額 A-(B+C)	徴収率	
						B/A	前年同期
地方税	2,233,105	2,420,598	2,313,046	9,815	97,737	95.6	94.5
市民税	899,041	965,797	937,595	1,315	26,887	97.1	97.0
現年課税分	892,386	935,949	928,118	0	7,831	99.2	99.2
滞納繰越分	6,655	29,848	9,477	1,315	19,056	31.8	24.2
固定資産税	1,033,720	1,153,728	1,077,205	8,331	68,192	93.4	91.0
現年課税分	1,020,813	1,064,135	1,045,930	4,922	13,283	98.3	97.9
滞納繰越分	12,907	89,593	31,275	3,409	54,909	34.9	18.1
軽自動車税	96,001	99,548	96,721	169	2,658	97.2	96.9
現年課税分	95,466	96,659	96,122	6	531	99.4	99.4
滞納繰越分	535	2,889	599	163	2,127	20.7	19.1
市たばこ税	180,666	178,262	178,262	0	0	100.0	100.0
現年課税分	180,666	178,262	178,262	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0.0	0.0
鉱産税	54	53	53	0	0	100.0	100.0
現年課税分	54	53	53	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0.0	0.0
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0.0	0.0
現年課税分	0	0	0	0	0	0.0	0.0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0.0	0.0
入湯税	23,623	23,210	23,210	0	0	100.0	100.0
現年課税分	23,623	23,210	23,210	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0.0	0.0
国民健康保険税	546,358	622,595	537,634	2,012	82,949	86.4	86.8
現年課税分	531,674	540,187	523,928	0	16,259	97.0	97.1
滞納繰越分	14,684	82,408	13,706	2,012	66,690	16.6	17.0

◇市民一人当たりの税負担額(現年課税分)

$$\text{算式} = \frac{\text{現年課税分調定額(2,298,268千円)}}{\text{令和6年度末人口(23,308人)}}$$

※人口値は住民基本台帳による

(単位：千円)

年度	令和5年度	令和6年度
税負担額	100	99

※小数点以下は四捨五入

(5) 公営事業会計及び公営企業会計の状況

令和6年度の公営事業会計及び公営企業会計の決算状況は、下表のとおりです。

◇公営事業会計

(単位：千円)

会計		歳入	歳出	差引	翌年度に 繰り越す財源	実質収支
公 営 事 業 会 計	国民健康保険 特別会計	4,505,532	3,998,578	506,954	0	506,954
	介護保険 特別会計	4,259,315	4,028,873	230,442	0	230,442
	後期高齢者医療 特別会計	533,358	520,024	13,334	0	13,334
	電気事業 特別会計	119,828	48,313	71,515	0	71,515

◇公営企業会計

(単位：千円)

公 営 企 業 会 計	水道事業会計		当初予算額	補正額	決算額
	収益的	収入	1,008,313	868	1,005,820
		支出	1,008,313	868	911,965
	資本的	収入	363,878	△ 25,776	305,302
		支出	820,030	△ 27,325	632,429
	病院事業会計		当初予算額	補正額	決算額
	収益的	収入	4,002,928	62,770	3,720,896
		支出	4,002,928	62,770	3,936,403
	資本的	収入	207,548	13,815	217,556
		支出	364,739	17,249	375,871
	下水道事業会計		当初予算額	補正額	決算額
	収益的	収入	296,481	15,000	312,832
		支出	258,223	15,000	276,489
	資本的	収入	173,024	0	128,592
		支出	284,744	0	237,191

(6) 市債及び一時借入金の状況

◇市債

市債とは、多額の経費を要する建設事業や臨時的な災害復旧費に充てるため、一会計年度(4月1日から翌年3月31日)を越えて行われる長期の借入金のことです。長期にわたって効用が市民に享受されるものに限り、市債を活用しています。(道路・水産基盤の整備、学校改修など)

会計別市債の残高は、下表のとおりです。

(単位:千円)

区 分	令和5年度末 現在高 A	令和6年度償還額		令和6年度 発行額 C	令和6年度末 現在高 A-B+C
		元金 B	利子		
一 般 会 計	19,480,200	2,281,740	89,789	4,223,600	21,422,060
診療所特別会計	17,044	974	60	7,200	23,270
斎場特別会計	186,293	16,936	566	0	169,357
天草四郎ミュージアム 特 別 会 計	13,186	1,014	45	0	12,172
介護保険特別会計	944	589	2	0	355
水道事業会計	2,213,119	245,183	26,262	205,600	2,173,536
病院事業会計	1,613,986	206,484	5,958	138,000	1,545,502
下水道事業会計	1,170,835	156,462	14,039	75,400	1,089,773
合 計	24,695,607	2,909,382	136,721	4,649,800	26,436,025

◇一時借入金

一時借入金は、歳計現金(その年度に属する現金)が一時的に不足した場合に、その資金繰りのため、一会計年度内で行われる短期の借入金のことです。

令和6年度における一時借入金は、ありません。

◆用語解説◆

- ▶自主財源…自治体が自主的に得られる財源。この比率が高いほど自立した行政運営ができていることとなる。

[分類:市税、使用料・利用料、寄附金など]

- ▶依存財源…国や県など外部から得られる財源。[分類:地方交付税、市債など]

- ▶一般財源…使途が特定されておらず、自治体の裁量で使用できる財源。

- ▶特定財源…使途が特定されている財源。

- ▶実質収支…形式収支(歳入－歳出)から翌年度に繰越す財源を差し引いたもの。

自治体の財政運営の良否を判断するポイントとなる。

- ▶地方交付税…国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再分配される税のこと。

自らの税収入だけでは必要な行政サービスを提供できない自治体が多くあり、団体間の地方税収入格差による財源の不均衡を調整する機能を果たす。

- ▶義務的経費…任意に節減することができない経費。この経費が増加すると財政の硬直化を招く。

[分類:人件費・扶助費・公債費]

- ▶投資的経費…道路・橋りょう・公園・学校等の整備に要する経費。

- ▶収益的収支…経営活動に伴って発生する全ての収益と費用を表す。

- ▶資本的収支…建物等の建設・改良や企業債の元金償還などの費用とその財源となる収入を表す。

2 令和7年度上半期の予算執行状況

(1) 補正予算の状況

令和7年度の上半期における一般会計の補正総額は35億9,983万9千円で、9月末現在での予算現額は234億7,850万5千円となりました。

また、特別会計を含めた補正総額は44億2,651万5千円で、9月末現在での予算現額の合計は332億7,860万2千円となりました。

◇一般会計及び特別会計の補正状況

(単位:千円)

会 計		令和7年度 当初予算額	6月補正 ※1	9月補正 ※2	9月30日 予算現額	増減額
一般会計		19,878,666	357,086	3,242,753	23,478,505	3,599,839
特別 会計	国民健康保険特別会計	4,253,618	0	506,954	4,760,572	506,954
	診療所特別会計	58,869	0	1	58,870	1
	介護保険特別会計	3,966,792	0	230,442	4,197,234	230,442
	斎場特別会計	37,696	0	2,359	40,055	2,359
	天草四郎ミュージアム 特別会計	24,921	0	1,691	26,612	1,691
	後期高齢者医療 特別会計	583,222	0	13,333	596,555	13,333
	電気事業特別会計	48,303	0	71,896	120,199	71,896
合計		28,852,087	357,086	4,069,429	33,278,602	4,426,515

※1 当初予算成立後から6月補正予算成立までの予算額

※2 6月補正予算成立後から9月補正予算成立までの予算額

※3 四捨五入により、合計が一致しない場合があります

(2) 一般会計の予算執行状況

令和7年度上半期における収入率は38.3%、支出率は30.2%となりました。

◇歳入

(単位：千円、%)

区分	当初予算額	補正予算額	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)
1 市税	2,385,916	0	2,385,916	1,355,887	56.8
2 地方譲与税	129,947	0	129,947	39,960	30.8
3 利子割交付金	984	0	984	805	81.8
4 配当割交付金	6,913	0	6,913	5,631	81.5
5 株式等譲渡所得割交付金	7,017	0	7,017	0	0.0
6 地方消費税交付金	604,017	0	604,017	402,193	66.6
7 ゴルフ場利用税交付金	8,816	0	8,816	3,387	38.4
8 自動車税環境性能割交付金	12,397	0	12,397	3,866	31.2
9 法人事業税交付金	28,427	0	28,427	23,544	82.8
10 地方特例交付金	8,457	0	8,457	8,741	103.4
11 地方交付税	8,122,341	283,257	8,405,598	5,540,405	65.9
11 交通安全対策特別交付金	1,402	0	1,402	743	53.0
12 分担金及び負担金	38,485	0	38,485	15,079	39.2
13 使用料及び手数料	123,774	0	123,774	47,878	38.7
14 国庫支出金	2,305,070	968,496	3,273,566	526,484	16.1
15 県支出金	1,407,257	310,297	1,717,554	69,467	4.0
16 財産収入	30,860	0	30,860	17,086	55.4
17 寄附金	703,000	0	703,000	140,230	19.9
18 繰入金	2,133,056	595,813	2,728,869	1,216	0.0
19 繰越金	0	724,454	724,454	724,454	100.0
20 諸収入	384,230	11,822	396,052	65,784	16.6
21 市債	1,436,300	705,700	2,142,000	0	0.0
合計	19,878,666	3,599,839	23,478,505	8,992,840	38.3

◇ 歳 出

(単位：千円、%)

区分	当初予算額	補正予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出率 (B)/(A)
議会費	132,596	597	133,193	66,476	49.9
総務費	2,453,856	△ 34,350	2,419,506	856,976	35.4
民生費	6,040,486	445,253	6,485,739	2,348,456	36.2
衛生費	2,100,462	1,177,327	3,277,789	804,323	24.5
農林水産業費	977,944	47,451	1,025,395	168,387	16.4
商工費	832,941	15,532	848,473	220,551	25.9
土木費	1,132,354	645,690	1,778,044	294,748	16.5
消防費	853,983	70,083	924,066	358,513	38.7
教育費	2,073,278	3,117	2,076,395	646,172	31.1
災害復旧費	522	744,783	745,305	4,295	0.5
公債費	2,511,874	76,723	2,588,597	1,332,689	51.4
諸支出金	738,370	377,348	1,115,718	9,662	0.8
予備費	30,000	30,285	60,285	0	0.0
合計	19,878,666	3,599,839	23,478,505	7,111,249	30.2

※ 1 補正予算額は予算流用・予備費充用額を含む。

※ 2 四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

(3) 地方税等の収入状況

令和7年度上半期における地方税及び国民健康保険税の収入状況は、下表のとおりです。

◇地方税等の状況

(単位：千円、%)

	予算現額	調定額 A	収入済額 B	未収入額 A-B	徴収率	
					B/A	前年同期
地方税	2,385,916	2,411,533	1,355,888	1,055,645	56.2	56.7
市民税	1,008,256	1,029,102	532,214	496,888	51.7	50.9
現年課税分	1,001,699	1,001,741	528,521	473,220	52.8	52.1
滞納繰越分	6,557	27,361	3,693	23,668	13.5	16.7
固定資産税	1,074,136	1,171,806	648,338	523,468	55.3	56.1
現年課税分	1,063,760	1,103,517	644,993	458,524	58.4	58.5
滞納繰越分	10,376	68,289	3,345	64,944	4.9	27.2
軽自動車税	95,643	97,496	92,603	4,893	95.0	94.8
現年課税分	95,121	94,835	92,327	2,508	97.4	97.4
滞納繰越分	522	2,661	276	2,385	10.4	9.6
市たばこ税	181,138	86,386	71,504	14,882	82.8	82.8
現年課税分	181,138	86,386	71,504	14,882	82.8	82.8
滞納繰越分	0	0	0	0	—	—
鉱産税	58	58	29	29	50.0	40.7
現年課税分	58	58	29	29	50.0	40.7
滞納繰越分	0	0	0	0	—	—
入湯税	26,685	26,685	11,200	15,485	42.0	49.2
現年課税分	26,685	26,685	11,200	15,485	42.0	49.2
滞納繰越分	0	0	0	0	—	—
国民健康保険税	510,936	591,214	198,034	393,180	33.5	35.2
現年課税分	497,643	507,932	190,036	317,896	37.4	38.9
滞納繰越分	13,293	83,282	7,998	75,284	9.6	11.3

(4) 特別会計及び公営企業会計の執行状況

令和7年度上半期における特別会計及び公営企業会計の執行状況は、下表のとおりです。

◇特別会計

(単位：千円、%)

	予算現額	歳入			歳出		
		収入済額	差引額	収入率	支出済額	支出残額	執行率
国民健康保険特別会計	4,760,572	2,359,768	2,400,804	49.6	1,611,881	3,148,691	33.9
診療所特別会計	58,870	17,744	41,126	30.1	15,042	43,828	25.6
介護保険特別会計	4,197,234	1,901,404	2,295,830	45.3	1,543,433	2,653,801	36.8
斎場特別会計	40,055	2,367	37,688	5.9	18,242	21,813	45.5
天草四郎ミュージアム特別会計	26,612	9,303	17,309	35.0	9,400	17,212	35.3
後期高齢者医療特別会計	596,555	281,997	314,558	47.3	120,065	476,490	20.1
電気事業特別会計	120,199	93,015	27,184	77.4	16,234	103,965	13.5

◇公営企業会計

(単位：千円)

公 営 企 業 会 計	水道事業会計		当初予算額	補正額	9月末現在執行額
	収益的	収入	986,843	-356	502,974
		支出	986,843	-356	306,666
	資本的	収入	225,925	0	400
		支出	583,132	26,848	140,163
	病院事業会計		当初予算額	補正額	9月末現在執行額
	収益的	収入	4,049,417	20,520	1,786,916
		支出	4,049,417	20,520	1,595,639
	資本的	収入	225,053	0	41,214
		支出	364,338	0	196,804
	下水道事業会計		当初予算額	補正額	9月末現在執行額
	収益的	収入	305,799	17,751	162,362
		支出	269,551	17,751	44,744
	資本的	収入	286,737	0	17,643
		支出	396,693	0	73,491

（５）市債及び一時借入金の状況

◇市債

一般会計、特別会計及び企業会計の市債借入現在高は、249 億 3,154 万 5 千円（令和7年9月末現在）で、主に9月と3月に定期的な償還を行い、前年度末に比べ15 億 448 万円減少しています。

会計別市債の残高は、下表のとおりです。

（単位：千円）

区 分	令和6年度末 現 在 高 A	令和7年度上半期償還額		令和7年度上半期 発 行 額 C	令和7年9月末 現 在 高 A-B+C
		元金 B	利子		
一 般 会 計	21,422,060	1,206,353	65,916	0	20,215,707
診 療 所 特 別 会 計	23,270	1,183	53	0	22,087
斎 場 特 別 会 計	169,357	8,468	265	0	160,889
天草四郎ミュージアム 特 別 会 計	12,172	507	21	0	11,665
介護保険特別会計	355	178	0	0	177
水 道 事 業 会 計	2,173,536	122,725	13,258	0	2,050,811
病 院 事 業 会 計	1,545,502	92,455	3,503	0	1,453,047
下 水 道 事 業 会 計	1,089,773	72,611	7,116	0	1,017,162
合 計	26,436,025	1,504,480	90,132	0	24,931,545

◇一時借入金

令和7年度上半期における一時借入金は、ありません。

３ 市有財産及び基金の状況

（１）市有財産の状況

◇土地

（単位：㎡）

区分		令和6年度末現在	令和7年 9月末現在	増減	
行政財産	本庁舎		20,049.70	20,049.70	0.00
	その他の	消防施設・警察	4,866.09	4,866.09	0.00
	行政施設	その他の施設	31,168.90	31,168.90	0.00
	公共用財産	学校	289,040.38	288,965.81	△ 74.57
		公営住宅	35,643.05	35,643.05	0.00
		公園	502,226.79	493,835.79	△ 8,391.00
		その他の施設	959,470.74	959,470.74	0.00
普通財産	山林・原野		6,137,502.29	6,137,502.29	0.00
	その他		737,451.92	745,842.92	8,391.00
	田・畑		0	0	0.00
	宅地		172,446.32	172,181.39	△ 264.93
	合計		8,889,866.18	8,889,526.68	△ 339.50

◇建物

（単位：㎡）

区分		令和6年度末現在	令和7年 9月末現在	増減	
行政財産	本庁舎		5,385.48	5,385.48	0.00
	その他の	消防施設・警察	664.78	664.78	0.00
	行政施設	その他の施設	4,675.94	4,675.94	0.00
	公共用財産	学校	68,314.34	68,314.34	0.00
		公営住宅	16,600.52	16,600.52	0.00
		公園	1,541.34	1,541.34	0.00
		その他の施設	48,551.82	47,701.82	△ 850.00
普通財産	山林・原野		0	0	0.00
	その他		0	0	0.00
	田・畑		0	0	0.00
	宅地		8,953.20	8,953.20	0.00
	合計		154,687.42	153,837.42	△ 850.00

◆用語解説◆

行政財産…市が直接使用する施設（庁舎・消防施設）・市民が共同利用する施設（学校、公民館、図書館など）

普通財産…行政財産以外のもの。

(2) 基金の状況

令和7年9月末現在高は、前年度末と比べると926万1,641円増加しました。主な要因は、財政調整基金の積み立てを行ったことによるものです。

◇基金残高一覧表

(単位:円)

基 金 名		令和6年度末 現 在 高	令和7年9月末 現 在 高	令和7年4月～令和7年9月末までの増減	
				増	減
1	財政調整基金	4,161,551,363	4,166,800,761	5,249,398	0
2	減債基金	653,228,076	654,052,060	823,984	0
3	斎場基金	24,357,322	24,388,046	30,724	0
4	基本財産基金	3,622,462	3,624,133	1,671	0
5	奨学基金	147,930,340	148,116,940	186,600	0
6	社会福祉振興基金	20,703,788	20,729,904	26,116	0
7	まちづくり事業推進基金	6,994,188	7,003,010	8,822	0
8	地域福祉基金	285,060,902	285,420,479	359,577	0
9	ふるさと・水と土保全基金	40,368,884	40,368,884	0	0
10	伝統文化継承基金	9,643,017	9,643,017	0	0
11	土地開発基金	353,085,853	353,484,193	398,340	0
	内 現金	315,790,712	316,189,052	398,340	0
	内 土地	37,295,141	37,295,141	0	0
	内 貸付金	0	0	0	0
12	国民健康保険基金	332,986,982	333,407,013	420,031	0
13	介護給付費準備基金	289,342,888	289,707,866	364,978	0
14	ふるさと応援基金	1,678,503,541	1,679,276,395	772,854	0
15	天草四郎ミュージアム基金	0	0	0	0
16	環境保全基金	34,093,531	34,136,537	43,006	0
17	学校教育施設整備基金	137,047,142	137,220,014	172,872	0
18	スポーツ振興基金	1,215,858	0	0	1,215,858
19	図書館建設基金	0	0	0	0
20	上天草高等学校応援基金	1,372,917	1,374,649	1,732	0
21	地域振興基金	394,275,577	394,772,918	497,341	0
22	高額療養費貸付基金	5,419,567	5,419,567	0	0
	内 現金	4,840,058	4,840,058	0	0
	内 貸付金	579,509	579,509	0	0
23	出産費資金貸付基金	2,000,457	2,000,457	0	0
	内 現金	2,000,457	2,000,457	0	0
	内 貸付金	0	0	0	0
24	上天草市未来への夢をつなぐ 天草五橋奨学金返還金助成基金	12,425,617	12,441,291	15,674	0
25	公共施設マネジメント基金	859,751,661	860,836,155	1,084,494	0
26	森林環境譲与税基金	15,288,553	15,307,838	19,285	0
27	まち・ひと・しごと創生基金	21,842,389	21,842,389	0	0
計		9,492,112,875	9,501,374,516	10,477,499	1,215,858